

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾下 順治
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 野口 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 野口 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高 (千円)	896,468	866,894	3,523,715
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	27,811	26,600	79,313
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)	30,448	18,773	69,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,448	18,773	69,452
純資産額 (千円)	1,464,538	1,583,124	1,564,351
総資産額 (千円)	1,862,207	1,948,676	1,957,529
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.97	4.30	15.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	4.20	15.76
自己資本比率 (%)	78.6	81.2	79.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、第21期連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットを取り巻く環境としては、日本国内におけるスマートフォン端末が普及拡大し続けており、MM総研の調査によると平成25年9月末におけるスマートフォン契約数は5,015万件で携帯電話契約数の42.2%（平成25年3月末時点から4.9%上昇）となっております。さらに、米IDC社の調査によると、2013年の全世界におけるスマートフォンの出荷台数が前年実績から約40%増加し10億台を超える見込みとなり、国内外においてスマートフォンは引き続き普及拡大しております。

また、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の普及を背景に、アプリケーションの利用が順調に増加しており、米Apple社の発表によると、iPhoneやiPad向けアプリストア「App Store」の全世界における2013年1年間の売上高が100億ドル（約1兆円）を超えるなど、市場環境は着実に拡大を続けております。

そのような市場環境の下、モバイルゲーム事業においては、「Mobage（モバゲー）」などにおいて提供しているブラウザゲーム、並びに、「App Store」などにおいて提供しているスマートフォンゲーム（ネイティブアプリ）の利用拡大を促し、ユーザーに長く楽しんで頂ける取り組みを実施することで収益確保に努めてまいりました。広告事業ならびにコンテンツ事業においては、フィーチャーフォン向け売上が引き続き減少する中、スマートフォン向けサービスの売上拡大に注力いたしました。

利益面については、売上拡大に必要な人材リソース等を確保するための採用活動は継続しつつも、サービス提供の運営体制効率化を引き続き推進していることにより、営業黒字を確保することが出来ました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高866,894千円（前年同期比3.3%減）、営業利益は27,524千円（前年同期は28,629千円の営業損失）、経常利益は26,600千円（前年同期は27,811千円の経常損失）、四半期純利益は18,773千円（前年同期は30,448千円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次の通りであります。

#### （モバイルゲーム事業）

モバイルゲーム事業につきましては、「Mobage（モバゲー）」などにおいて提供しているブラウザゲーム「キングダムクロニクル」や「天空のレギオン」など既存タイトルにおいて、ユーザーからの根強い人気が続いており、売上は安定的に推移しております。さらに、当四半期においては、人気タイトルのマルチプラットフォーム展開を推進しました。平成25年10月にdゲーム版「王様ゲーム - 共闘 -」、平成25年11月にmixi版「天空のレギオン」、さらに、平成25年11月にAndroid版「反逆のシエルアーク」をリリース致しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は486,146千円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は54,371千円（前年同期は6,143千円のセグメント損失）となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン向け電子書籍コンテンツ「コミックmini」の販売促進を引き続き行ってまいりました。その一方、フィーチャーフォン向け売上については引き続き減少しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は139,647千円(前年同期比35.7%減)、セグメント利益は11,222千円(前年同期比58.3%減)となりました。

(広告事業)

広告事業につきましては、フィーチャーフォン向け広告売上が減少する中、スマートフォン向けアドネットワーク「ADroute」の収益向上に注力してまいりました。「ADroute」は、クライアントからの出稿ニーズの高まりを背景に売上を拡大させてきたものの、当四半期においては収益性を重視し、粗利益率の改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は243,002千円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は17,589千円(前年同期比1.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が89,338千円増加したものの、受取手形及び売掛金が49,125千円、その他の流動資産が15,741千円、のれんが28,503千円減少したこと等により前期末に比べて8,852千円減少し、1,948,676千円となりました。

負債については、短期借入金の返済9,250千円、賞与引当金が19,308千円減少したこと等により前期末に比べて27,626千円減少し、365,552千円となりました。

純資産については、四半期純利益18,773千円の計上により、前期末に比べて18,773千円増加し、1,583,124千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,370,900	4,370,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100 株
計	4,370,900	4,370,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,370,900	-	563,900	-	148,821

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,370,700	43,707	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,370,900	-	-
総株主の議決権	-	43,707	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	968,256	1,057,595
売掛金	497,586	448,460
仕掛品	3,803	-
貯蔵品	1,323	1,038
その他	34,995	19,253
貸倒引当金	13,956	12,896
流動資産合計	1,492,008	1,513,450
固定資産		
有形固定資産	23,987	23,537
無形固定資産		
のれん	371,555	343,051
その他	1,906	1,586
無形固定資産合計	373,462	344,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	68,071	67,050
その他	0	0
投資その他の資産合計	68,071	67,050
固定資産合計	465,520	435,225
資産合計	1,957,529	1,948,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	210,702	212,386
短期借入金	9,250	-
未払法人税等	10,021	8,671
賞与引当金	35,511	16,203
ポイント引当金	12,228	11,651
その他	114,831	116,114
流動負債合計	392,546	365,027
固定負債		
その他	632	524
固定負債合計	632	524
負債合計	393,178	365,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,116,770	1,116,770
利益剰余金	116,518	97,744
株主資本合計	1,564,152	1,582,925
新株予約権	198	198
純資産合計	1,564,351	1,583,124
負債純資産合計	1,957,529	1,948,676

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	896,468	866,894
売上原価	551,599	521,712
売上総利益	344,869	345,181
販売費及び一般管理費	373,499	317,657
営業利益又は営業損失( )	28,629	27,524
営業外収益		
還付加算金	-	98
事業譲渡益	1,428	-
その他	410	14
営業外収益合計	1,839	112
営業外費用		
支払利息	156	24
株式上場関連費用	803	965
その他	61	46
営業外費用合計	1,021	1,035
経常利益又は経常損失( )	27,811	26,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	27,811	26,600
法人税、住民税及び事業税	2,637	7,827
法人税等合計	2,637	7,827
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	30,448	18,773
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	30,448	18,773

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	30,448	18,773
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	30,448	18,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,448	18,773
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
給料手当	120,795千円	110,838千円
広告宣伝費	47,595	21,125
のれん償却額	35,244	28,503
賞与引当金繰入額	18,191	16,203
減価償却費	1,880	1,474
貸倒引当金繰入額	553	1,044

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,580千円	1,653千円
のれん償却額	35,244	28,503

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月21日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式と資本剰余金がともに47,704千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業	コンテンツ 事業	広告事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	475,661	217,300	203,507	896,468	-	896,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	20	20	20	-
計	475,661	217,300	203,527	896,488	20	896,468
セグメント利益又は 損失( )	6,143	26,938	17,400	38,194	66,824	28,629

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,194
のれんの償却額	15,371
全社費用(注)	51,453
四半期連結損益計算書の営業損失	28,629

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	モバイル ゲーム事業 (注)	コンテンツ 事業	広告事業	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	486,146	139,647	241,101	866,894	-	866,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,900	1,900	1,900	-
計	486,146	139,647	243,002	868,795	1,900	866,894
セグメント利益	54,371	11,222	17,589	83,184	55,660	27,524

(注)第1四半期連結会計期間より、従来の「ソーシャルゲーム事業」から「モバイルゲーム事業」へとセグメント名称を変更しています。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	83,184
のれんの償却額	15,129
全社費用（注）	40,530
四半期連結損益計算書の営業利益	27,524

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	6円97銭	4円30銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	30,448	18,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	30,448	18,773
普通株式の期中平均株式数（株）	4,370,900	4,370,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円20銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	97,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

アクセルマーク株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。